

打出のごづち



打出きよふみ事務所

〒920-0942 金沢市小立野3丁目23-27 近藤ハイツ1階
TEL 076-260-1655 / FAX 076-209-6715 Eメール: info@uchidekiyofumi.com

県議会一般質問

6月7日の県議会一般質問において、令和6年能登半島地震における現状について発言しました。また、石川県の公立高校での不登校生徒数と中途退学者数が全国の中でも高い水準にあることから、その状況を明らかにした上で対策を講じる必要性を訴え、再質問を行いました。



県議会一般質問で発言する

令和6年能登半島地震について

- Q1** 震災における情報発信に疑問が残る。戦略広報監の考えおよび反省点を問う。
- A.** 輪島市の水道復旧等、当初の公表から遅れるものもあった。常に最新の情報発信に努めてきたが、災害にかかる広報活動のあり方については、検証委員会で真摯に検証したい。
- Q2** 震災後の奥能登の若い世代の人口減少について問う。
- A.** 昨年度は40歳以下の人口が例年の1.7倍の1,686人減少した。若い世代の声を聴き、若い世代が地域に残る施策を行いたい。
- Q3** 能登のサッカー施設をはじめ、多くのスポーツ施設が被災した。使用再開に向けた県の支援について問う。
- A.** 国に必要な予算措置を要望するとともに、代替施設の確保等、施設を管理する市町から相談があれば丁寧に対応したい。



奥能登の雇用について



- Q1** 中能登、奥能登の雇用失業情勢をどのように受け止めているか。
- A.** 奥能登の有効求人倍率が10年ぶりに0.6倍台になるなど厳しい状況にある。能登地区にいしかわ就職・定住総合サポートセンターを新設し、就業支援にしっかりと取り組みたい。

カスタマーハラスメントについて

- Q1** 震災以降、行政職員に対するカスタマーハラスメントが課題となっている。その対策を問う。
- A.** ハラスメントに該当する言動や要求は所属長に報告し、組織的に対応するよう努めている。

耐震診断未実施施設の被害状況について

- Q1** 耐震診断未実施の県有施設の被害状況を問う。また耐震診断未実施の施設については、県民と職員に周知が必要と考えるがどうか。
- A.** 耐震診断未実施の83棟のうち、地震で被害があったのは32棟である。耐震診断未実施であることの周知は施設ごとに対応したい。

県立全日制高校の不登校等について

Q1 高校における不登校生徒の割合が、令和4年度は全国で4番目に高い。県内高校での不登校生徒の割合が全国平均より著しく高い理由は何か。

A. 国は不登校生徒数の都道府県間の差について分析していないので、県独自の分析は難しい。長期化したコロナ禍による交友関係の築きにくさ等が理由と国は分析しており、本県も同様ではないかと考える。

Q2 県立高校の不登校生徒数等を減少させなければならぬと考えるがどうか。

A. 個々の状況に応じたきめ細かな相談支援を行っていきたい。

Q3 公立大学協会のガイドラインでは中途退学率等、必要な情報を公表することが望ましいとされている。県立高校でも公表すべきと考えるがどうか。

A. 中途退学者数等を公表すると高校教育の質を表すものと間違った印象を与えかねない。その学校に在籍する生徒に対する差別的な評価になりかねず、さらには個人が特定されると不利益になるので、公表しない。

追加質問 中途退学者数等は公表しないとの考えだが、有名企業への就職、有名大学への進学者数は公表している。不登校生徒数等も明らかにする必要があるのではないか。

A. 先ほど申し上げたとおり、高校の間違った印象、在籍生徒への差別的な評価、個人の特定による不利益になるので公表する考えはない。

お住まいの地域で困ったことはありませんか？

[解決事例]

ベビー用紙おむつ自動販売機の設置

昨年10月の少子高齢化対策特別委員会、12月の県議会一般質問で提案した結果、7月2日、県有施設では初めて「いしかわ子ども交流センター」に「ベビー用紙おむつ自動販売機」が設置されました。

三男が小さいときに、外出時に用意したおむつがなくなってしまい、とても困った経験がありました。子育て中の方からも、「ベビー用紙おむつ自動販売機が設置されると大変助かる」との声を多く伺いました。

ご協力、ご対応いただきました皆さま、ありがとうございました。

ぜひ皆さまのいろいろな声をお聞かせください。



県議会一般質問の録画映像をこちらで視聴することが可能です。ぜひご覧ください。

地域でお困りのこと、お気軽にご連絡ください！



受付フォームはこちら

バス運転手の2024年問題について

Q1 県内の年代別大型二種免許保有者の現状と推移について問う。

A. 30歳代以下は268人、40～50歳代は2,375人、60歳代以上は5,459人である。30歳代以下については10年前と比べて57.1%減、20年前と比べて75.8%減となっている。

Q2 他県ではバス運転手の採用支援を拡充している。本県でもさらなる支援が必要と考えるがどうか。

A. 県としても石川県バス協会が行うバス運転手確保策に対して支援を行っている。今後も地域公共交通の維持確保に努めたい。

